

## 平成 29 年度 建設投資見通し

国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室

### はじめに

我が国の建設投資は、社会経済活動・市場動向等に与える影響は極めて大きい。このため、国土交通省では、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的とし、昭和 35 年度から毎年度、建設投資推計及び建設投資見通しを作成し、「建設投資見通し」として公表している。

### 1. 建設投資見通しの概要

平成 29 年度の建設投資は、前年度比 4.7% 増の 54 兆 9,600 億円となる見通しである。

平成 29 年度の建設投資は、前年度比 4.7% 増の 54 兆 9,600 億円となる見通しである。このうち、政府投資は 22 兆 2,300 億円（前年度比 5.4% 増）、民間投資が 32 兆 7,300 億円（前年度比 4.3% 増）

となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が 30 兆 2,200 億円（前年度比 3.5% 増）、土木投資が 24 兆 7,400 億円（前年度比 6.3% 増）となる見通しである（表—1、図—1）。

平成 28 年度の建設投資は、前年度比 3.2% 増の 52 兆 4,700 億円となる見込みである。このうち政府投資は 21 兆 900 億円（前年度比 0.1% 減）、民間投資は 31 兆 3,800 億円（前年度比 5.7% 増）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が 29 兆 2,000 億円（前年度比 6.8% 増）、土木投資が 23 兆 2,700 億円（前年度比 0.9% 減）となる見込みである。

建設投資は、平成 4 年度の 84 兆円をピークに減少基調となり、平成 22 年度には平成 4 年度の半分程度にまで減少した。その後、東日本大震災からの復興等により回復傾向となっている。平成 29 年度の建設投資については、復興予算や平成 28 年度の補正予算等に係る政府建設投資が見込まれること等から、総額として 54 兆 9,600 億円となる見通しである。

表—1 平成 29 年度建設投資（名目値）

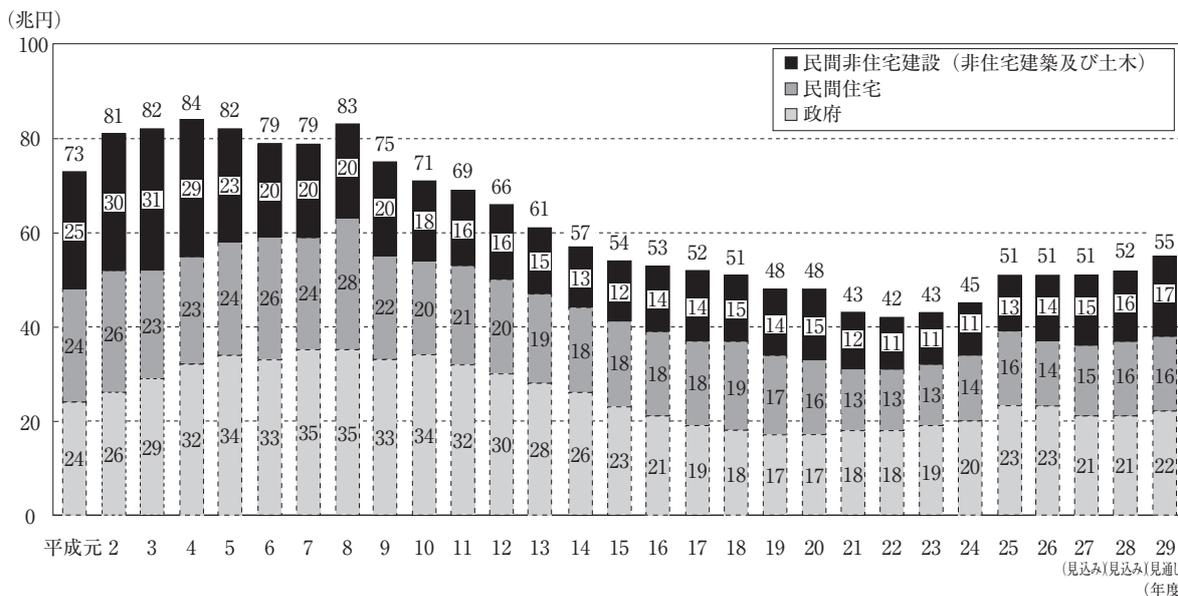
（単位：億円，%）

項目	年度	投資額				対前年度伸び率			
		平成 26 年度実績	27 年度見込み	28 年度見込み	29 年度見通し	平成 26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
総計		511,410	508,200	524,700	549,600	▲ 0.3	▲ 0.6	3.2	4.7
建築		264,752	273,300	292,000	302,200	▲ 2.2	3.2	6.8	3.5
住宅		148,327	154,900	164,200	167,300	▲ 9.9	4.4	6.0	1.9
政府		7,116	7,500	7,400	7,800	5.4	5.4	▲ 1.3	5.4
民間		141,210	147,400	156,800	159,500	▲ 10.6	4.4	6.4	1.7
非住宅		116,425	118,400	127,800	134,900	9.7	1.7	7.9	5.6
政府		23,315	18,400	21,800	23,000	6.2	▲ 21.1	18.5	5.4
民間		93,110	100,000	106,000	111,900	10.6	7.4	6.0	5.6
土木		246,658	234,900	232,700	247,400	1.8	▲ 4.8	▲ 0.9	6.3
政府		198,185	185,300	181,700	191,500	0.6	▲ 6.5	▲ 1.9	5.4
公共事業		171,861	160,100	156,000	164,400	0.7	▲ 6.8	▲ 2.6	5.4
その他		26,324	25,200	25,700	27,100	0.4	▲ 4.3	2.0	5.4
民間		48,474	49,600	51,000	55,900	7.0	2.3	2.8	9.6
再掲	政府	228,616	211,200	210,900	222,300	1.3	▲ 7.6	▲ 0.1	5.4
	民間	282,794	297,000	313,800	327,300	▲ 1.6	5.0	5.7	4.3
	民間 非住宅建設	141,584	149,600	157,000	167,800	9.3	5.7	4.9	6.9

注 2

注 2

(注) 1. 民間非住宅建設 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資  
 2. 平成 29 年度の伸び率のうち、政府投資（名目値 5.4%）及び民間住宅建築投資（名目値 1.7%）については、平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成 29 年 1 月 20 日閣議決定）の公的固定資本形成及び民間住宅の指標を参考にしている。  
 3. ▲は、マイナス。



図一 建設投資額 (名目値) の推移

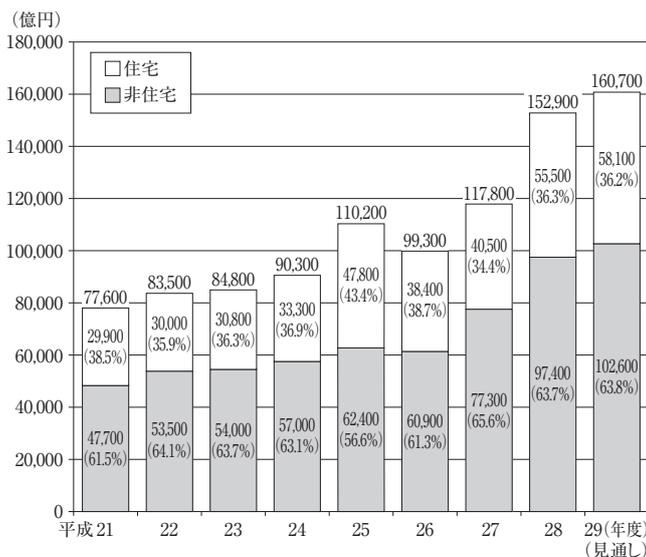
2. 建築物リフォーム・リニューアル投資の動向

建築物リフォーム・リニューアル投資額は、平成29年度に16兆700億円程度となる見通しである。  
 また、建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資の比率は、住宅・非住宅の総計で35.3%となる見通しである。

建築物リフォーム・リニューアル投資額は、平成29年度に16兆700億円程度 (対前年度比5.1%増) となる見通しである。また、その内訳は、住宅36.2%、非住宅63.8%となる見通しである (図一2)。

建築物リフォーム・リニューアル投資額に、建設投資見通しの「建築」の投資額を加えた合計額 (重複計上分を除く) は、45兆4,800億円程度となる見通しである。そのうち、建築物リフォーム・リニューアル投資額の占める割合は、平成29年度には住宅で25.9%、非住宅で44.4%、総計で35.3%となる見通しである。

また、建築物リフォーム・リニューアル投資額に、建設投資見通しの「総計」の投資額を加えた合計額 (重複計上分を除く) は、70兆2,200億円程度となる見通しである。



(注) 1. 投資額とその比率は、国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」等を元に算出している。なお、「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」については、平成28年度受注分から調査計画の見直しを行い、調査精度の向上を図っている。  
 2. 「リフォーム・リニューアル」とは、既存建築物の増築、一部改築、改装・改修工事等のことであり、劣化等の維持・修理に加え、従前の建築物の機能や耐久性を高めるものを含む。

図二 建築物リフォーム・リニューアル投資額の推移

# 統計

## 3. 国内総生産と建設投資の関係

平成 29 年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、9.9%となる見通しである。

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和 50 年頃は 20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和 61 年度から平成 2 年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となった。近年では、10% 付近を推移している状況である（図—3）。

## 4. 建設投資の構成と推移

### (1) 建設投資の構成と推移

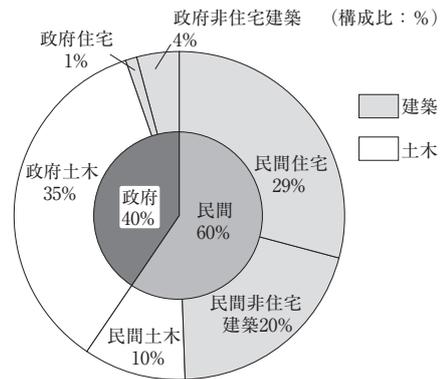
平成 29 年度建設投資見通しにおける建設投資の構成を見ると、政府土木投資と民間建築投資の合計が全体の約 8 割を占めている。

平成 29 年度の建設投資の構成を見ると、民間投資が 60%、政府投資が 40% である。民間投資のうち住宅と非住宅を合わせた建築投資が 49% を占めている。政府投資は土木投資が 35% を占めており、この両者で建設投資全体の約 8 割を占めている（図—5、6）。

### (2) 建築・土木別構成比の推移

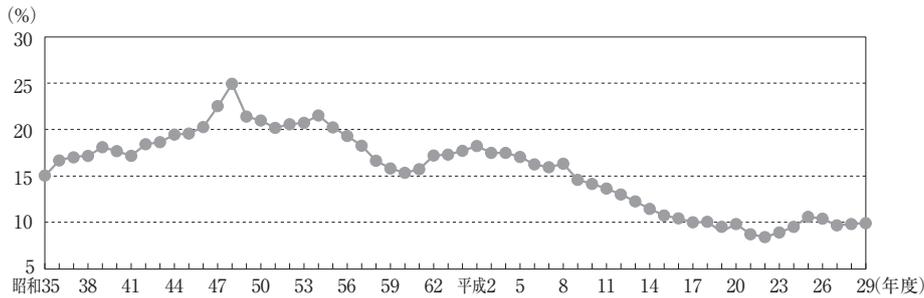
平成 29 年度の建設投資は、建築投資が 55% で、土木投資が 45% となる見通しである。

建築と土木との構成比については、平成 3 年度以降、建築投資が減少する一方で経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資の占める比率が増加傾向となり平成 10 年度には



(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため合計と必ずしも一致しない。

図—5 平成 29 年度 建設投資の構成 (名目値)



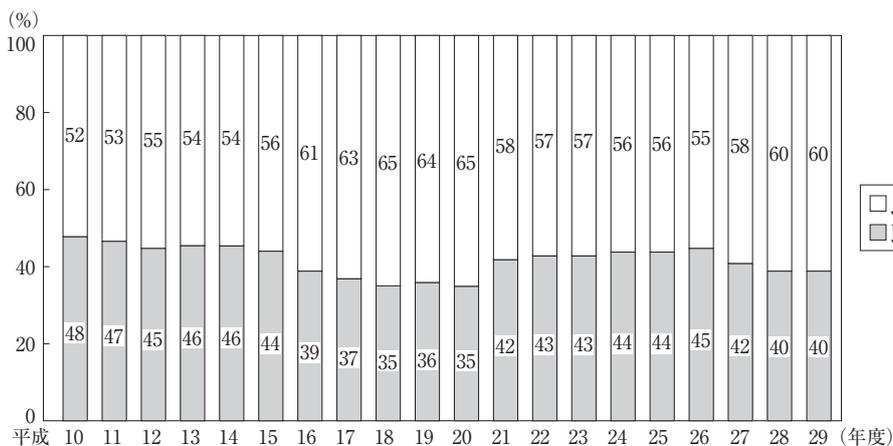
図—3 建設投資の国内総生産に占める比率

GDE (= GDP) 532.2兆円							
消費 405.9兆円 (76.3%)		投資 126.3兆円 (23.7%)				輸出 91.7兆円 (17.2%)	輸入(控除) -91.6兆円 (-17.2%)
民間消費 299.9兆円 (56.4%)	政府消費 106.0兆円 (19.9%)	民間住宅 15.9兆円 (3.0%)	民間企業設備投資 81.2兆円 (15.3%)	政府投資 26.7兆円 (5.0%)	在庫 2.4兆円 (0.5%)		
不動産仲介手数料	機 械 等		機 械 等		在 庫		
民間住宅 14.7兆円 (2.8%)	民間非住宅建設投資 15.0兆円 (2.8%)	民間土木 5.0兆円	民間非住宅建築 10.0兆円	政府建設投資 21.1兆円 (4.0%)			

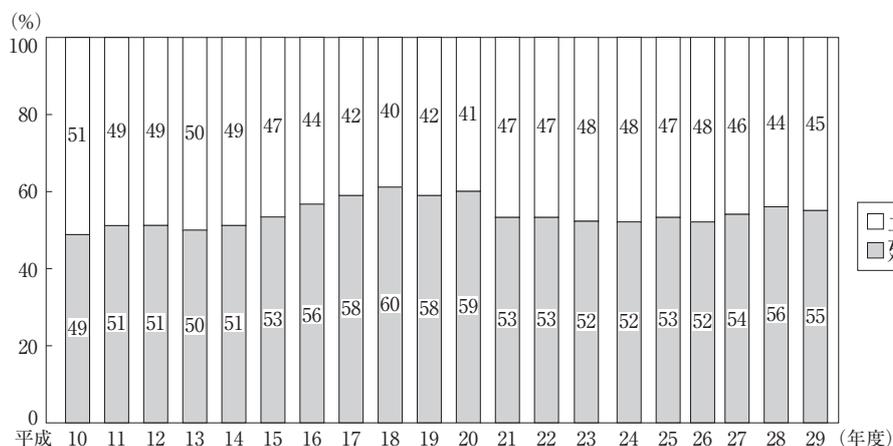
■ : 建設投資

- (注) 1. 国内総生産は「国民経済計算」及び「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 29 年 1 月 20 日閣議決定)による。  
 2. 国内総生産の昭和 35 年度から昭和 54 年度までは「平成 2 年基準 (68SNA)」, 昭和 55 年度から平成 5 年度までは「平成 12 年基準 (93SNA)」, 平成 6 年度以降は「平成 23 年基準 (2008SNA)」による。  
 3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため合計と必ずしも一致しない。

図—4 国内総支出と建設投資の関係 (平成 27 年度)



図一六 政府・民間別構成比の推移



図一七 建築・土木別構成比の推移

51%となった。

その後、建築投資の占める比率が高まる傾向にあったが、平成21年度に下落し、近年は建築投資が55%前後、土木投資が45%前後で推移している（図一七）。

(3) 政府建設投資の動向

平成29年度の政府建設投資は、前年度比5.4%増の22兆2,300億円となる見通しである。

平成29年度は、前年度比5.4%増加し、22兆2,300億円となる見通しである。

平成28年度は、前年度比0.1%減少し、21兆900億円となる見込みである。

※平成29年度の前年度比については、平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成29年1月20日閣議決定）の公的固定資本形成（名目値5.4%）の指標を参考に行っている。

(4) 住宅投資の動向

平成29年度の住宅投資は、前年度比1.9%増の16兆7,300億円となる見通しである。

平成29年度の民間住宅投資は、前年度比1.7%増の15兆9,500億円となる見通しである。また、政府住宅投資を合わせた平成29年度の住宅投資全体では、前年度比1.9%増の16兆7,300億円となる見通しである。

(参考)

平成28年度の新設住宅着工戸数は、前年度比5.9%増の97.5万戸であった。利用関係別に見ると、持家は29.2万戸（前年度比2.6%増）、貸家は42.7万戸（前年度比11.4%増）、給与住宅は0.6万戸（前年度比0.7%減）、分譲住宅は25.0万戸（前年度比1.3%増）となっている（表一2）。

※平成29年度の前年度比については、平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成29年1月20日閣議決定）の民間住宅の指標（名目値1.7%）を参考に行っている。

# 統計

表一 新設住宅着工戸数と伸び率の推移

①着工戸数 (単位：戸)

		総計	持家	貸家	給与	分譲
年 度	平成 25 年度	987,254	352,841	369,993	5,272	259,148
	平成 26 年度	880,470	278,221	358,340	7,867	236,042
	平成 27 年度	920,537	284,441	383,678	5,832	246,586
	平成 28 年度	974,605	291,783	427,275	5,793	249,754

②伸び率：前年同期比 (単位：%)

		総計	持家	貸家	給与	分譲
年 度	平成 25 年度	10.6	11.5	15.3	▲ 10.9	3.8
	平成 26 年度	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	49.2	▲ 8.9
	平成 27 年度	4.6	2.2	7.1	▲ 25.9	4.5
	平成 28 年度	5.9	2.6	11.4	▲ 0.7	1.3

(注) 1. 「住宅着工統計」(国土交通省)による。  
2. ▲は、マイナス。

表一 3 民間非住宅建設投資額(名目値)と伸び率の推移

①投資額 (単位：億円)

	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成 25 年度	84,189	45,294	129,483
平成 26 年度	93,110	48,474	141,584
平成 27 年度(見込み)	100,000	49,600	149,600
平成 28 年度(見込み)	106,000	51,000	157,000
平成 29 年度(見通し)	111,900	55,900	167,800

②伸び率：前年比 (単位：%)

	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成 25 年度	16.3	6.8	12.8
平成 26 年度	10.6	7.0	9.3
平成 27 年度(見込み)	7.4	2.3	5.7
平成 28 年度(見込み)	6.0	2.8	4.9
平成 29 年度(見通し)	5.6	9.6	6.9

(注) ▲は、マイナス。

## (5) 民間非住宅建設投資(建築+土木)の動向

平成 29 年度の民間非住宅建設投資(民間非住宅建築及び民間土木)は、前年度比 6.9% 増の 16 兆 7,800 億円となる見通しである。

平成 29 年度の民間非住宅建築投資は、前年度比 5.6% 増の 11 兆 1,900 億円となる見通しである。また、民間土木投資は、前年度比 9.6% 増の 5 兆 5,900 億円となる見通しである。

これにより、平成 29 年度の民間非住宅建設投資(民間非住宅建築及び民間土木)は、前年度比 6.9% 増の 16 兆 7,800 億円となる見通しである。

平成 28 年度の民間非住宅建設投資(民間非住宅建築及び民間土木)は、前年度比 4.9% 増の 15 兆 7,000 億円となる見込みである。

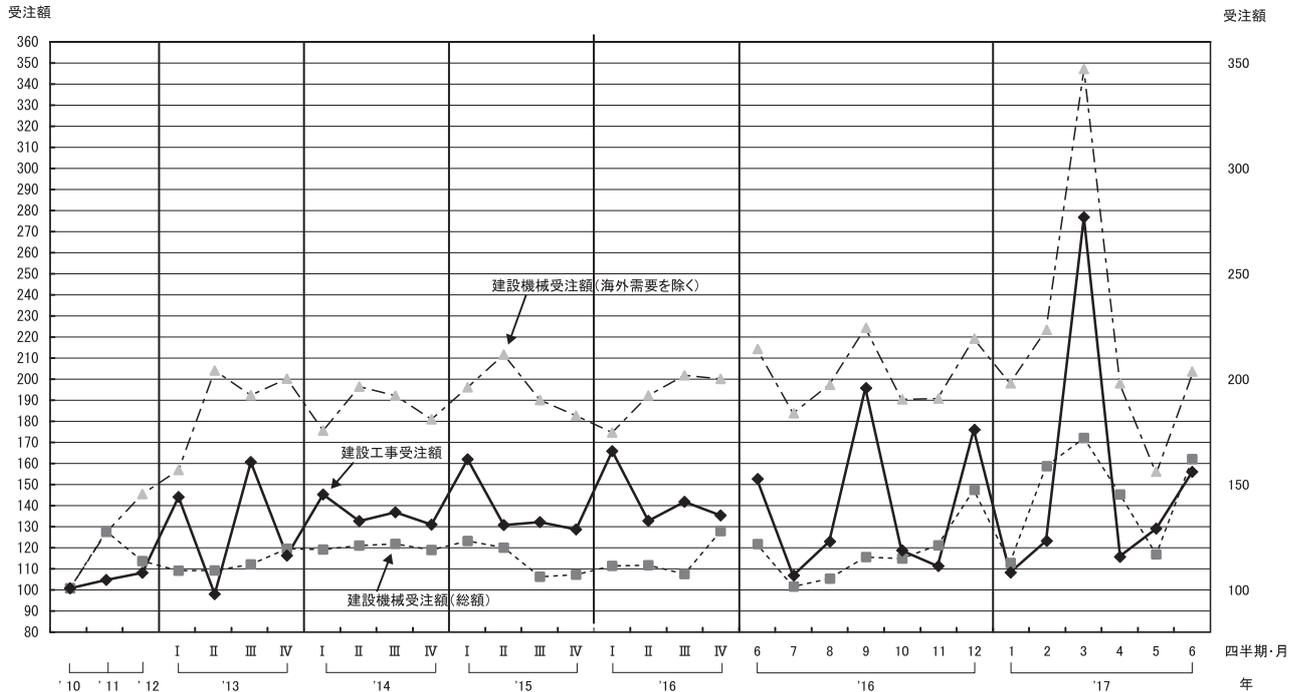
このうち、民間非住宅建築投資は 10 兆 6,000 億円(前年度比 6.0% 増)、民間土木投資は 5 兆 1,000 億円(前年度比 2.8% 増)となる見込みである(表一 3)。

建設投資見通しは、国土交通省のホームページで公表しているの  
で参照されたい([http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04\\_hh\\_000691.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000691.html))。

# 統計 機関誌編集委員会

## 建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額・建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2010年平均=100)  
 建設機械受注額・建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2010年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2010年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2011年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	10,310
2016年 6月	12,993	8,802	2,009	6,793	3,555	404	232	8,832	4,161	145,673	12,638
7月	9,061	6,800	1,179	5,622	1,874	276	110	6,169	2,891	146,252	9,138
8月	10,444	6,552	1,178	5,374	3,135	375	382	6,439	4,005	147,613	9,886
9月	16,699	9,766	1,619	8,146	6,810	510	-387	10,458	6,241	151,671	12,624
10月	10,084	7,069	1,071	5,998	2,266	376	373	6,792	3,291	151,397	9,684
11月	9,445	7,227	1,581	5,646	1,654	394	171	6,838	2,608	151,269	10,310
12月	15,004	10,262	1,835	8,427	3,609	423	710	10,751	4,253	153,050	13,787
2017年 1月	9,177	6,865	1,181	5,683	1,727	391	194	6,526	2,651	152,200	9,298
2月	10,468	6,785	1,638	5,147	3,044	396	243	6,717	3,750	152,452	10,560
3月	23,672	15,598	2,562	13,036	6,815	500	759	15,074	8,598	156,805	17,212
4月	9,819	6,468	1,375	5,092	2,442	405	505	6,586	3,233	157,721	8,111
5月	10,970	7,014	1,613	5,401	3,075	364	517	6,896	4,074	158,899	9,766
6月	13,289	8,796	1,424	7,371	3,779	510	205	8,527	4,761	-	-

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	16年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
総 額	15,342	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	1,548	1,289	1,337	1,469	1,460	1,541	1,880	1,433	2,024	2,196	1,851	1,485	2,067
海 外 需 要	11,904	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	934	763	772	826	915	995	1,252	866	1,384	1,199	1,284	1,039	1,484
海外需要を除く	3,438	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	614	526	565	643	545	546	628	567	640	997	567	446	583

(注) 2010～2012年は年平均で、2013～2016年は四半期ごとの平均値で図示した。  
 2016年6月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査  
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査